

平成22年度 一般会計予算・討論

3月16日、一般会計予算案に対し反対1件、賛成3件の討論がありました。討論の要旨は、各討論者が要約しています。

反対討論

日本共産党吉川市議員団

小林 昭子

景気低迷や雇用不安定のなか市民の所得が納税者一人当たり平成20年から21年で15万7千円も減りました。この影響で市民税が2億7千万円の減収となっています。派遣労働禁止など国の抜本的な改善策と共に、市の積極的な景気浮揚策を求めるものです。

国の地方交付税は1兆円増額になっていますが、吉川市では市民税と地方交付税の差額はマイナス1億2千万円です。国の平成21年度第一次、第二次補正予算で吉川市への臨時交付金はこれまで3億2千167万8千円ですが、業者の仕事確保に総事業費12億3千万円当てられており評価いたします。

新年度事業では、第2フレンドパーク開設、学校の耐震補強、大規模改修工事、病児保育の実施、学童保育時間延長、駅南水路改修等の実施についても大変評価できます。しかし商工費、農林水産費は毎年減額され、平成15年比

賛成討論

公明党吉川市議団

五十嵐恵千子

では商工費6千万円、農林費9千77万1千円の減で、全体予算に対する割合もそれぞれ、1.5%から0.6%へ、2%から1.3%への縮小は市経済活性化が求められる時間題であります。仕事おこしのリフォーム補助事業や農業分野での多様な支援策を求めます。

国の「地域活性化公共投資臨時交付金」等今後1.8億円の交付金で、道路舗装や市民の身近な要望、行財政改革でカットされた市民サービス予算増額、復活をすべきです。

問題点として、交通不便地

域の解決、市職員人數抑制と臨時職員等の大幅増の見直し、中学卒業までの通院医療費無料化を(県内は新年度で4割以上の自治体が実施されます)保育所待機児童問題では公立保育所等建設する緊急整備計画の必要性。おあし

たします。

このような経済・社会情勢の中で編成されました平成22年度一般会計当初予算案は、前年度当初予算比9.1%の大幅な増となっていますが、交付税及び臨時財政対策債の増額は公立保育所等建設する緊急整備計画の必要性。おあし

たします。

事業の選択と集中を進めながら、きめ細かく、市民に必要な事業実現に努められた予算編成であることが伺えます。

特に注目すべき点として、

①配偶者暴力被害者緊急支援

の制度化。②一人暮らし高齢

者等へ「安心リユック」配布事業の継続実施。(3)訪問理美容サービス支援事業の実施。

(4)病児・病後児保育事業実施。(5)学童保育の保育時間を午後7時まで延長。(6)児童館への子育て支援センターの設置。

(7)三輪野江小学校への太陽光発電設置と環境教育の活用。

(8)公共施設へのグリーンカード設置。(9)地産地消の推進。

(10)認定農業者支援対策事業費補助金の継続と予算額の拡充。

(11)食育マップの発行と食育フ

ルランの開催。(12)小学校の耐震診断。(13)乳がん・子宮頸がん無料クーポンの配布継続。

(14)妊娠婦検診の超音波検査を1回無料から4回無料に拡大。

(15)吉川第2フレンドパークへの支援。地域生活道路の整備など、各分野将来を見据えた取り組みと認識しています。

昨年、政権交代が行われ「財源の裏付けに乏しいマニュフェストの実現」で、後年度への負担の先送りが懸念されま

す。引き続き「選択と集中」の徹底や不斷の努力・創意工夫で、魅力あるまちの実現に取り組むことを切望します。